

対モロッコ王国 国別開発協力方針

2020 年 9 月

1. 当該国への開発協力のねらい

我が国とモロッコは 1956 年の外交関係樹立以来、皇室・王室間の深い親交、水産物・資源等を含む貿易、さらに水産、教育、保健、電力、水、農業、運輸など多岐にわたる分野での緊密な協力を通じて良好な二国間関係を構築してきたほか、国連をはじめとする国際場裡における緊密な協力関係を有している。

モロッコは、近年の好調な経済成長により、1 人当たり国民所得が 3,000 米ドルを超える状況となっているが（世銀、2018 年）、国民の約 25%が貧困層に属し（世銀、2019 年）、都市部と内陸部・山岳地域等との経済的格差も依然顕著である。同国が質の高い成長を安定的に実現するためには、経済競争力の強化をより一層図ると同時に、未だ残る格差の是正に早急に取り組み、包摂的且つ持続的成長を促進し、持続可能な開発目標（SDGs）を達成することが必要である。このため、モロッコ政府は 2017 年 4 月に策定した「5 か年政府プログラム（2017-2022）」において、持続可能な開発、雇用創出や格差の是正を開発重点分野に定めている。加えて、2020 年 3 月以降、新型コロナウイルス感染症がモロッコにおいても流行し、人々の健康のみならず経済・社会活動に甚大な影響を与えており、これに対応するため、モロッコ政府が各種政策を実施していることにも留意する必要がある。

また、モロッコは 2017 年にアフリカ連合（AU）に復帰し、言語的共通性等を活かしてアフリカ諸国との南南協力を積極的に実施している。日本の知見・経験も活用し、モロッコの南南協力を後押しすることは、モロッコ政府の能力強化に繋がるのみならず、周辺諸国の開発ニーズにも対応することになり、ひいては中東・アフリカ地域全体の発展と安定化に貢献することになる。

加えて、近年モロッコは、アフリカやヨーロッパ等周辺地域へのゲートウェイとしての優位性を活かし投資環境の改善を通じて外国企業による投資促進を図っている。モロッコに進出する日系企業数は近年増加傾向にあり、アフリカ諸国の中でも有数となる約 70 社が進出している（2020 年 8 月時点）。このため、同国の経済インフラ整備や産業人材育成等を支援することは、日系企業による投資促進の機会の拡大と新たなビジネス展開の支援にもつながり得る。

こうした背景から、我が国が同国の開発を支援することは、日・モロッコ相互の利益を増進させ、外交上及び開発効果の両面において意義が大きい。

2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：質の高い成長の促進及び中東・アフリカ地域の安定化への貢献

雇用創出や格差等のモロッコが直面する開発課題の解決を図るべく、我が国の知見や高い技術を積極的に活用し、経済競争力の強化、並びに包摂性及び持続性に配慮した社会開発の促進に向け支援する。また、我が国のこれまでの協力を通じてモロッコが蓄積した知見等を活かし周辺地域への南南協力を促進することで、周辺地域の安定化等にも貢献する。

同協力の成果は、SDGs（特に目標 1（貧困）、2（飢餓）、3（保健）、4（教育）、5（ジェンダー）、6（水・衛生）、7（エネルギー）、8（経済成長と雇用）、9（インフラ、産業化、イノベーション）、10（不平等）、11（持続可能な都市）、12（持続可能な消費と生産）、13（気候変動）、14（海洋資源）、15（陸上資源）、17（実施手段））の達成に寄与することから、これらの目標との整合性を考慮しつつ、協力を実施する。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済競争力の強化

モロッコの農水産業は、就業人口の比率が高く地方部等での雇用創出において重要な役割を果たし、生産性・付加価値向上のポテンシャルが高いことから、農水産業の生産性・競争力の強化を推進する。また、経済インフラ整備及び産業人材育成等を支援することにより、産業多角化や投資環境改善を促進する。こうした協力を通じて、雇用創出に寄与する経済競争力の強化を図る。なお、我が国との二国間経済関係の一層の強化のため、我が国の技術・製品の導入や普及を通じた支援についても追及する。

（2）包摂性及び持続性に配慮した社会開発の促進

社会・地域間等の格差を是正するため、地方開発・保健医療・基礎教育の拡充や質の改善等を支援する。また、水資源開発等の社会インフラ整備の支援、気候変動や環境負荷対策等への支援により、持続的な開発を促進する。こうした協力を通じて、包摂性及び持続性に配慮した社会開発の促進を図る。

（3）南南協力の促進

モロッコ政府自らが推進している南南協力を、我が国によるこれまでの協力をふまえて支援することで、モロッコ側実施機関の能力を一層強化するとともに、アフリカ諸国を中心とする途上国の経済・社会開発に貢献する。

4. 留意事項

モロッコには約 70 社（2020 年 8 月時点）の日系企業が進出しており、また、モロッコを拠点としたアフリカ・中東・欧州等周辺諸国への事業拡大やモロッコ政府による大型プロジェクトなどに関心を有する日系企業数は引き続き増加傾向にあることから、これらの企業活動及びモロッコ双方の発展にも資する ODA を活用した官民連携の可能性を探る。

（了）

別紙： 事業展開計画